

H30年度 宮古島市全島EMS実証事業 第1回推進委員会

市民ファンド形成検討

-市民ファンド先行事例・自治体の役割-



代表取締役/弁護士 水上 貴央
シニアコンサルタント 皆川 聡一郎

市民ファンドの類型

市民ファンドの類型

①助成型市民ファンド

先駆性、運動性が強く採算性がとりにくい事業に対して、資金を提供し経済的な返済を求めない。助成対象はまちづくりや福祉、震災支援、マイノリティ問題などの様々な課題が対象。助成の原資は主に寄付金。寄付者へのリターンは社会的な成果で金銭的なリターンはない。

②融資型市民ファンド

一般金融機関が資金を提供しにくい環境、社会事業、地域振興などの活動を行っているNPOや、金融弱者などへお金を貸し出している。一般的にNPOバンクと呼ばれ、市民による新しい非営利金融の動きとして全国に広がりつつある。

③投資型市民ファンド

環境や福祉などの採算性が確保できる社会的事業について投資を行い、ある程度の利益配当と社会的配当の両方を目指している市民ファンド。地域貢献型再エネ事業や小さな有力企業を市民が支える取り組みなどが挙げられる。投資の為の原資は出資金(保証なし)で行われ、出資者へのリターンは社会的な成果と一定程度の配当金となる。

市民ファンドの共通点と分類

市民ファンドの共通点

- ・ 基本的にすべての市民ファンドが何らかの社会的意義、目的を持つ。
- ・ 社会的意義、目的を市民に訴えかけることで事業を行うための原資を集めている。

市民ファンドの分類

	助成型	融資型	投資型
主な事業原資	寄付	出資	出資
事業収益性	なし	少ないがあり	あり
相手先の事業性	なし～淡	中	濃

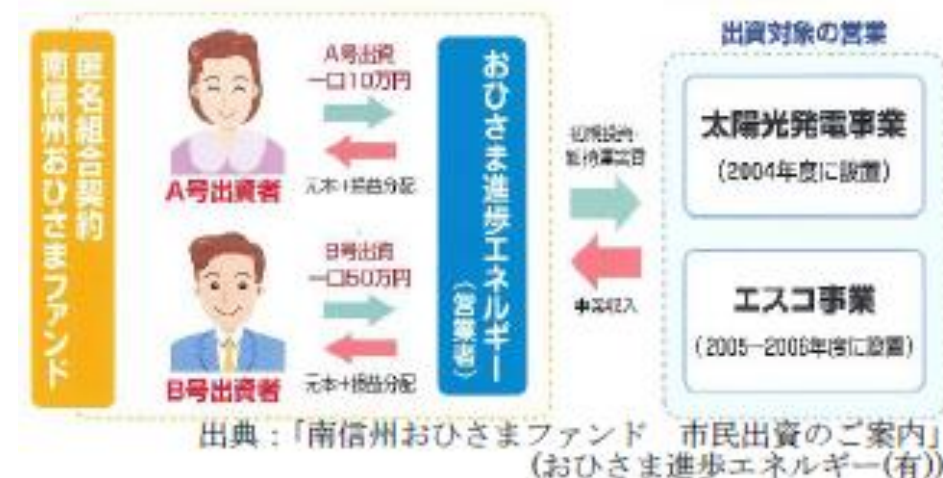
市民ファンドの事例① - 長野県飯田市・おひさま発電所 -

全国初の市民ファンドによる太陽光発電プロジェクト

NPO 法人「南信州おひさま進歩」が母体となった「おひさまエネルギーファンド(株)」が、自然エネルギー及び省エネルギー事業に関する市民ファンドの組成、募集、運営、管理などを担いながら、飯田市、地元金融機関とも連携して、南信州全域の公益施設や家庭、事業者への太陽光発電装置の導入を活発に推進している。飯田市は保育園や公民館などの公共財産の目的外使用について、自治体として前例のなかった20年間という長期にわたって屋根の無償使用を約束し、生まれる電力を買い取る契約を締結している。これが出資者の大きな信頼を得る土壌となっている。ファンドを活用した太陽光発電の全設置箇所は357ヶ所、設置容量合計7020.57kW(2017年3月現在)にのぼる。

【事業概要例 -南信州おひさまファンド-】

ファンド名： 南信州おひさまファンド（A号またはB号）匿名組合
規模： 太陽光発電208kW・省エネ(エスコ)事業
一口金額： 10万円A号契約(10年)・50万円B号契約(15年)
利回り： A号 2%・B号 3.3%
調達方法： 匿名組合方式
総事業費： 4億3千万円
市民出資： 2億150万円(476名)
募集期間： 2005年2月～2005年5月31日(運用中)



市民ファンドの事例① – 長野県飯田市・おひさま発電所 –

ポイント

◆ 条例制定による20年間の行政財産の目的外使用許可と金融機関との連携

飯田市有施設の屋根について、条例制定により20年間の長期にわたる目的外使用許可を実施。条例により事業の安定性が確保され市民ファンドの信用を獲得し、地域金融機関である飯田信用金庫からも信用確保と融資決定がなされた。飯田市は飯田信用金庫と「市域活性化パートナーシップ協定」を結び、再エネに対するエコファイナンスを実施するなど金融面から支援している。



行政、金融機関、民間事業者が連携し、市民ファンドの信用性を獲得。

FITを背景に地域主体で行われるリスクの低い投資であり、住民自身が使うエネルギーのグリーン化に対する「自分ごと」への投資であることの理解が進んだ。

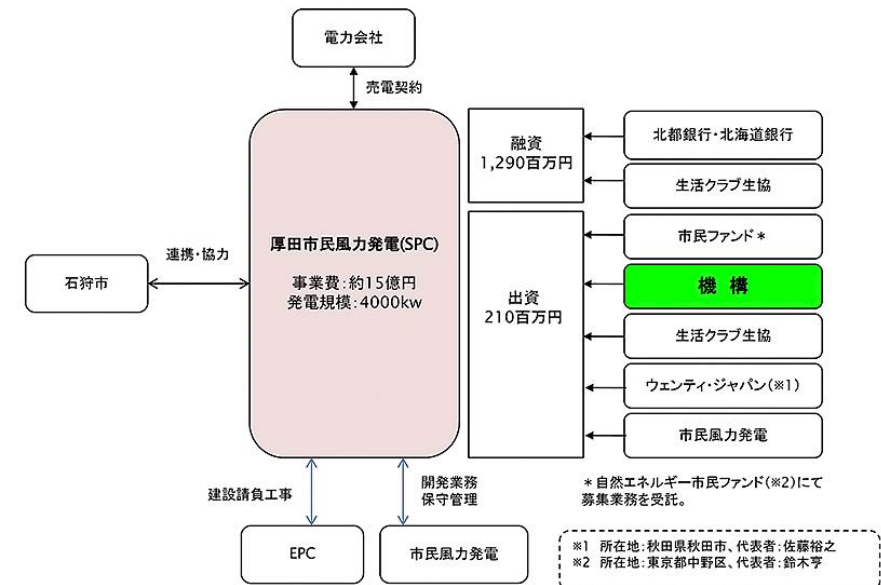
市民ファンドの事例② - 石狩市厚田区・市民風力発電 -

石狩市厚田区における市民風力発電

総事業費約15億円のうち、事業資金の一部を調達するために、「市民風車ファンド2014 石狩厚田」を募集し、9900万円（20万円×495口）の出資を得ている。事業収益の一部は、石狩市の「環境まちづくり基金条例」に基づく基金へ寄付され、森づくりや市内の環境関連の取り組みに活用されている。さらに、市民ファンドの利益の一部が、厚田区の活性化のための取り組みに活用されることになっている。この2基の風車はFIT制度施行後に稼働した最初の市民風車であるが、FIT制度は地域住民を含め国民の負担の元に成り立っておりそこで得られた利益は地域に還元していくべきであるという考えからこれらの寄付が実施されている。

【事業概要】

ファンド名： 市民風車ファンド2014石狩厚田
規 模： 風力発電4,000kW(2,000×2基)
一口金額： 20万円(1人上限45口)(15年)
利回り： 2.5%
調達方法： 匿名組合方式
総事業費： 約15億円
市民出資： 9900万円
募集期間： 2014年3月28日～2014年6月15日(運用中)



出典:(一社)グリーンファイナンス推進機構HP

市民ファンドの事例② – 石狩市厚田区・市民風力発電 –

ポイント

◆ 事業収益一部の石狩市の「環境まちづくり基金条例」に基づく基金へ寄付。

行政と連携して条例に基づく基金を設置し、毎年500万円から600万円程（1KWhあたり0.5円）の基金への寄付を20年間、合計で1億から1億2千万円程度を予定。

地域の環境保全（植林等の森づくり活動）に活用される。

◆ 市民ファンドの利益の一部を設置場所である厚田区の活性化のための取り組みに活用。

融資金利の1%を、厚田区の地域振興団体に還元。



FITは地域の住民を含め、国民の負担の元に成り立っている制度であるということから、そこで得た利益は地域に還元していくスキームを行政と連携して構築し、発電が出資者に限らない地域にとっての公共財としての価値を創出し、風車がより身近な存在に。

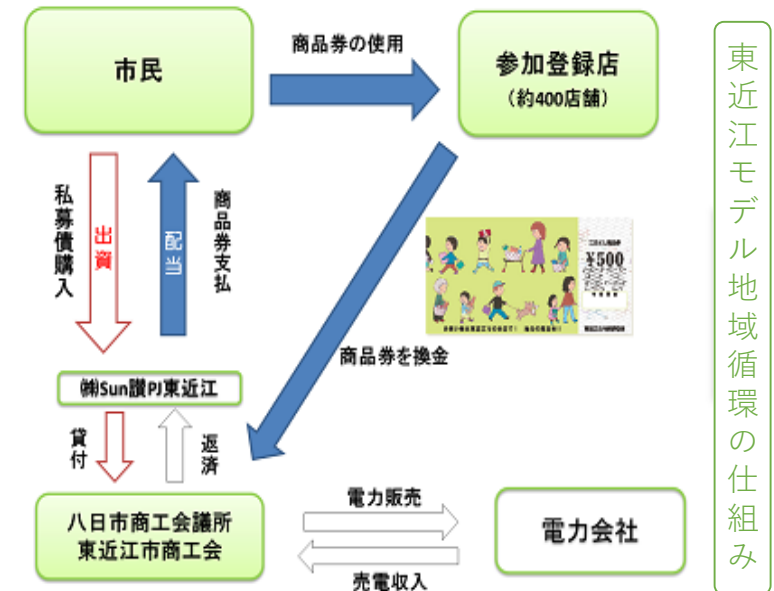
市民ファンドの事例③ – 滋賀県東近江市・ひがしおうみ市民共同発電所3号機 –

東近江モデル

八日市商工会議所と東近江市商工会は連携し、平成21年5月に『東近江市Sun讚プロジェクト』をキックオフした。このプロジェクトは、太陽光などの地域資源を活用して付加価値を創造し、地域商品券で「富」を地域循環させることによって、地域活性化を図ることをめざしている。大きな特徴として配当については、現金ではなく地域通貨(三方よし商品券)を使用し、通貨の使用期間は半年としている。地域通貨が使用できる登録店は400店を越え、西友等の大手スーパーも加入している。配当を市内限定、期間限定とすることで、分配金を市内に循環させ、市民協働発電所を地域経済に活力を与える生産財としている。

【事業概要】

発電所名	： ひがしおうみ市民共同発電所3号機
規模	： 太陽光発電40.8kW
一口金額	： 15万円(20年)
利回り	： 2%
総事業費	： 1,620万円
市民出資	： 1,620万円(108口)
調達方法	： 私募債方式



出典:(一財)新エネルギー財団HP

ポイント

◆ エコロジー＆エコノミーな地産地消の仕組み

分配金を市内限定＆期間限定の地域商品券にすることで分配金を市内に循環させ、地域の経済循環に寄与している。さらに、東近江市の各種補助金(太陽光パネル設置補助。エコ住宅設置補助等)についても地域商品券を配布している。



市民ファンドの分配金を市内でしか使えない地域商品券とすることで、入り口である「出資」、出口である「分配金」の両方を市内の経済循環に寄与させるという仕組み。

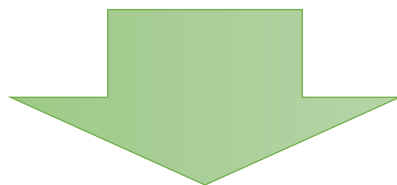
毎年の分配金の受け渡しにあわせて発電成績等の報告・交流会を開催し、地域や環境について考え行動するきっかけづくりも。

市民ファンド出資を拡げるために

市民ファンドの出資を広げるためには、配当以外に、出資者(市民)にどのような社会的メリットがあるかを「見える化」、「自分ごと化」することが大きな課題。

地域資源の利用・再発見や地域経済の振興といった取組みの中に、市民ファンドを活用した再エネ事業を一つの手段として位置付け、地域の特徴に合わせ。地域住民の中での話し合いによってより良い仕組みを作り上げることが重要。

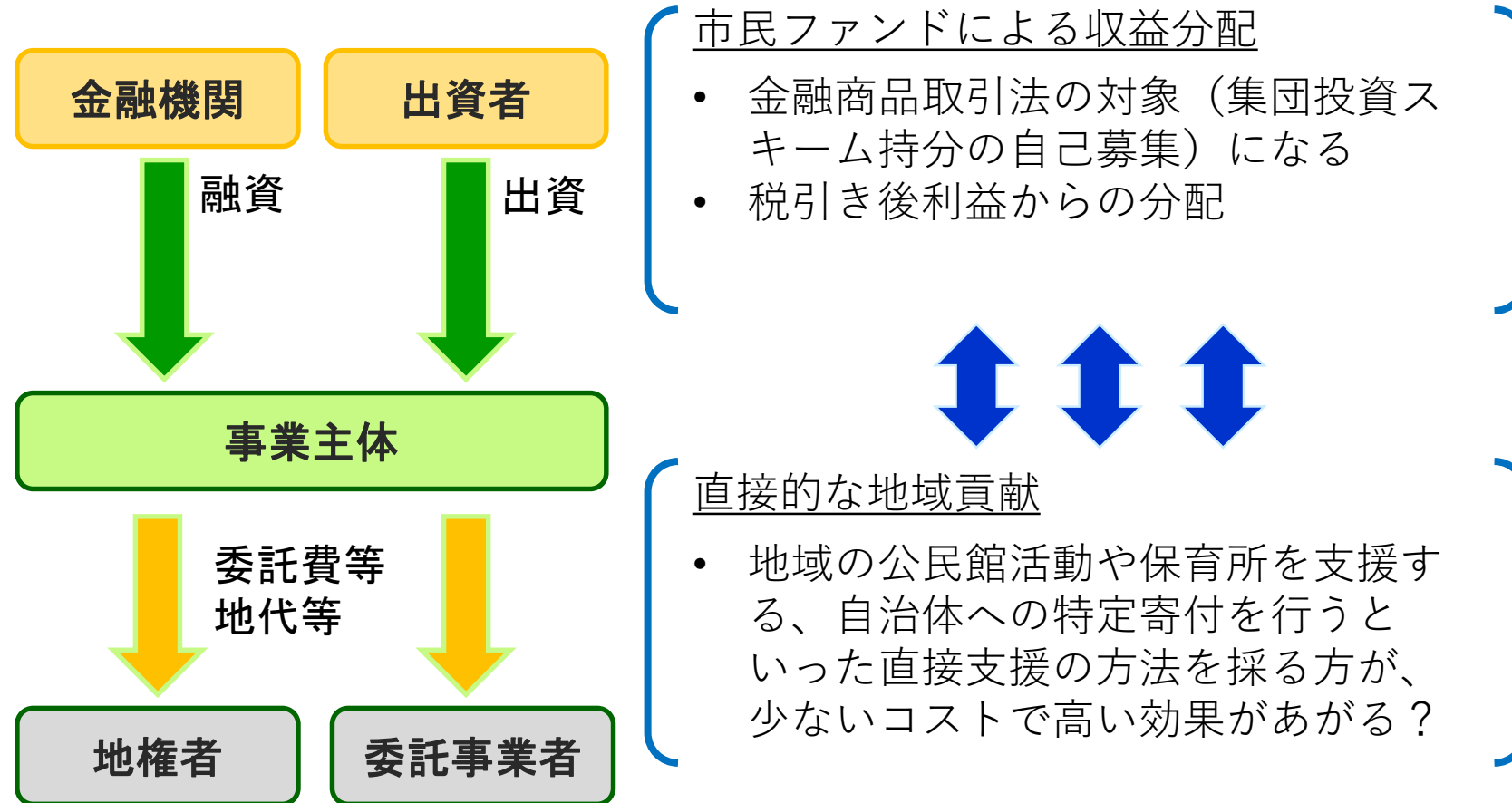
固定価格買取制度を前提とした再生可能エネルギーの普及と配当だけの訴えでは従来のような出資者の広がりには期待できない。



地元への利益の還元、地域産業と一体となった資金循環の仕組みなど、新たな社会的メリットの地域還元について、行政・民間・金融機関・業界団体などが連携した市民ファンドの提案力が求められている。

市民ファンドとその他の方法

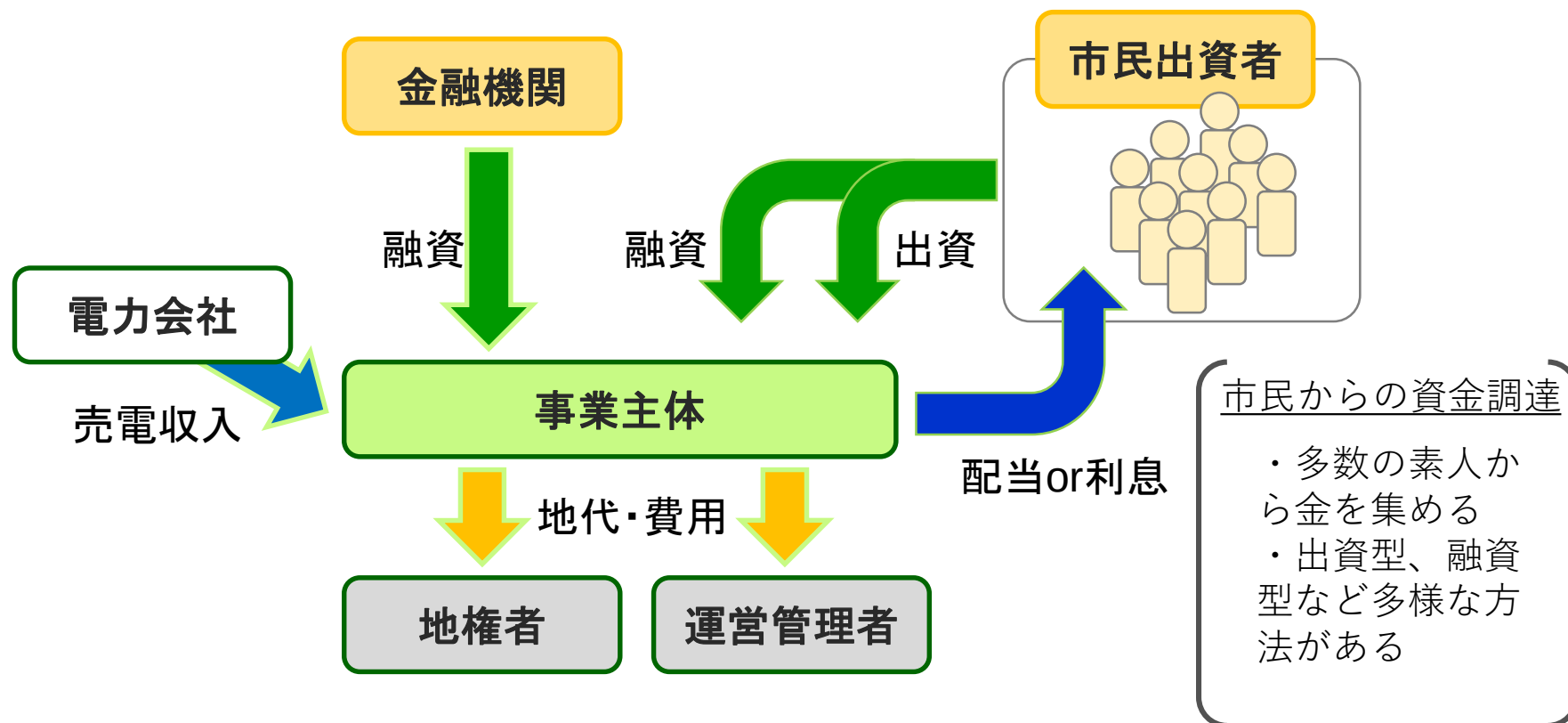
地域貢献のあり方は市民ファンド以外にもありうる



地方自治体として、どのような取り組みを積極的に進めていくかという判断がありうる

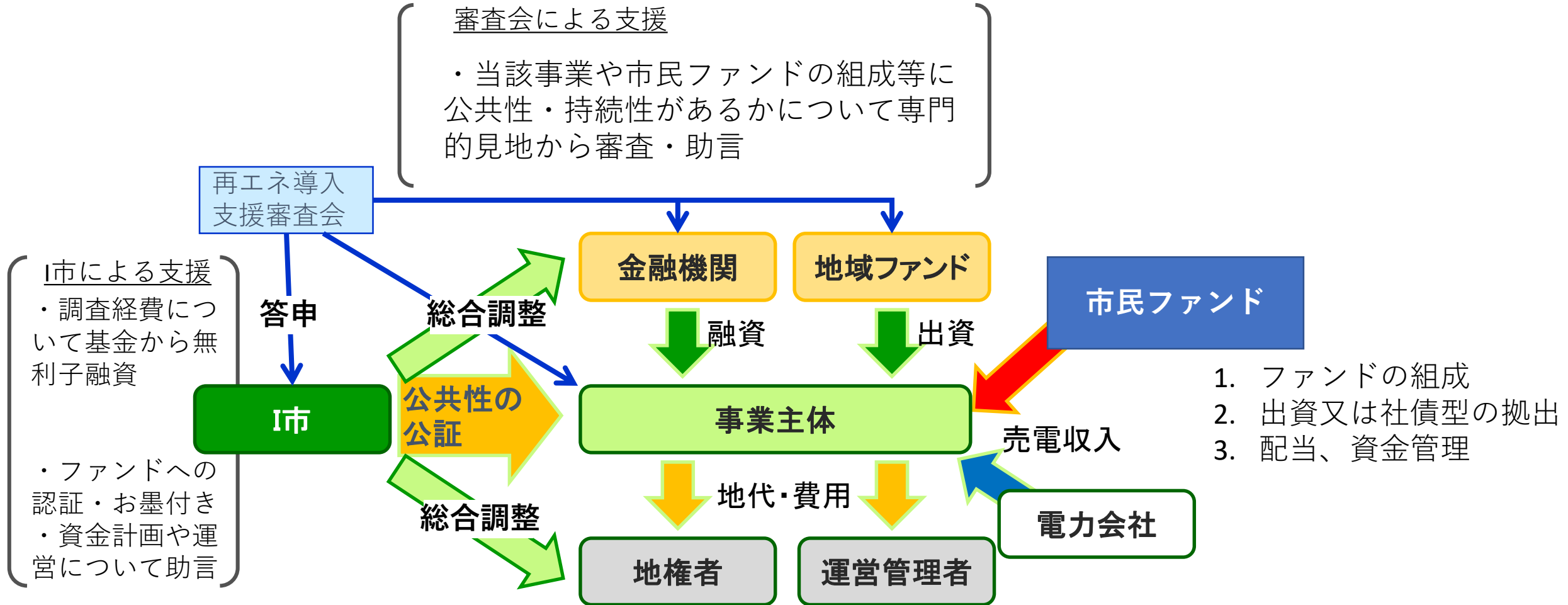
市民ファンドにおける自治体の役割

市民ファンドの基本構造と自治体が担いうる役割



1. 自ら出資者となる
2. 自治体設置の委員会などで一定の認証等を行いお墨付きを与える
3. 自治体の窓口等で取り扱うなど、チャネル機能を担う
4. ファンド組成等についての専門的知見のソフト支援

<参考>I市の例 「審査委員会と公証によるお墨付き」



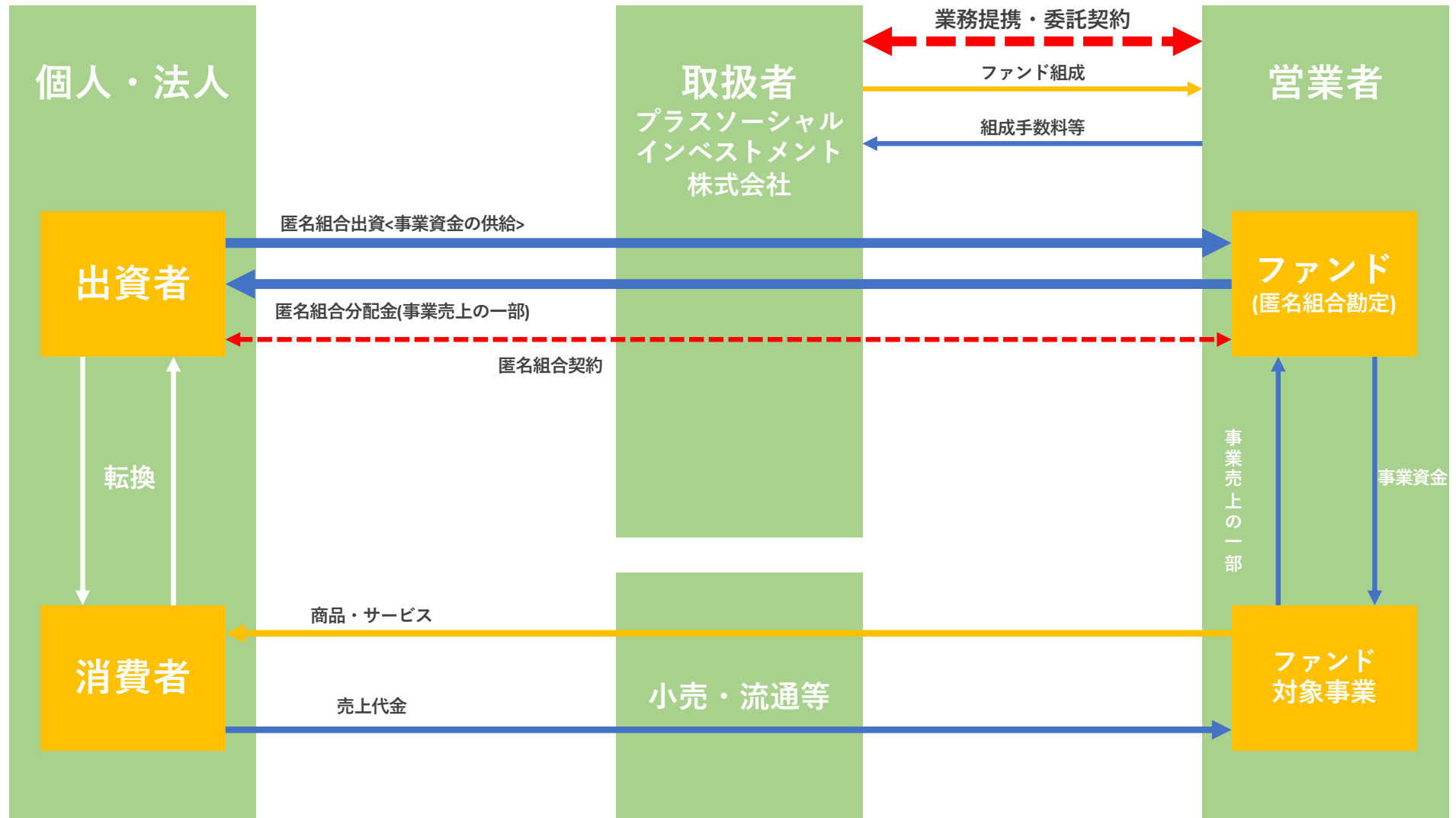
第1回宮古島市全島エネルギーマネジメントシステム実証事業推進委員会

住民出資型ファンドによる 取り組み事例について

野池 雅人

株式会社PLUS SOCIAL 取締役
プラスソーシャルインベストメント株式会社 代表取締役

ファンド スキーム図



※ファンドで500名以上の投資家からお金を集めて、出資総額の50%を超える金額を有価証券に投資する場合には、有価証券届出書が必要になります。

匿名組合は、商法の第535条から第542条に規定されている契約形態です。

第535条(匿名組合契約)

匿名組合契約は、当事者の一方が相手方の営業のために出資をし、その営業から生ずる利益を分配することを約することによって、その効力を生ずる

第536条（匿名組合員の出資及び権利義務）

匿名組合員の出資は、営業者の財産に属する。
匿名組合員は、金銭その他の財産のみをその出資の目的とすることができる。
匿名組合員は、営業者の業務を執行し、又は営業者を代表することができない。
匿名組合員は、営業者の行為について、第三者に対して権利及び義務を有しない。

第537条（自己の氏名等の使用を許諾した匿名組合員の責任）

匿名組合員は、自己の氏若しくは氏名を営業者の商号中に用いること又は自己の商号を営業者の商号として使用することを許諾したときは、その使用以後に生じた債務については、営業者と連帯してこれを弁済する責任を負う。

第538条（利益の配当の制限）

出資が損失によって減少したときは、その損失をてん補した後でなければ、匿名組合員は、利益の配当を請求することができない。

第539条（貸借対照表の閲覧等並びに業務及び財産状況に関する検査）

- 1 匿名組合員は、営業年度の終了時において、営業者の営業時間内に、次に掲げる請求をし、又は営業者の業務及び財産の状況を検査することができる。
 - 一 営業者の貸借対照表が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
 - 二 営業者の貸借対照表が電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるもので法務省令で定めるものをいう。）をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法務省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- 2 匿名組合員は、重要な事由があるときは、いつでも、裁判所の許可を得て、営業者の業務及び財産の状況を検査することができる。
- 3 前項の許可に係る事件は、営業者の営業所の所在地（営業所がない場合にあっては、営業者の住所地）を管轄する地方裁判所が管轄する。

第540条（匿名組合契約の解除）

- 1 匿名組合契約で匿名組合の存続期間を定めなかったとき、又はある当事者の終身の間匿名組合が存続すべきことを定めたときは、各当事者は、営業年度の終了時において、契約の解除をすることができる。ただし、6箇月前にその予告をしなければならない。
- 2 匿名組合の存続期間を定めたか否かにかかわらず、やむを得ない事由があるときは、各当事者は、いつでも匿名組合契約の解除をすることができる。

第541条（匿名組合契約の終了事由）

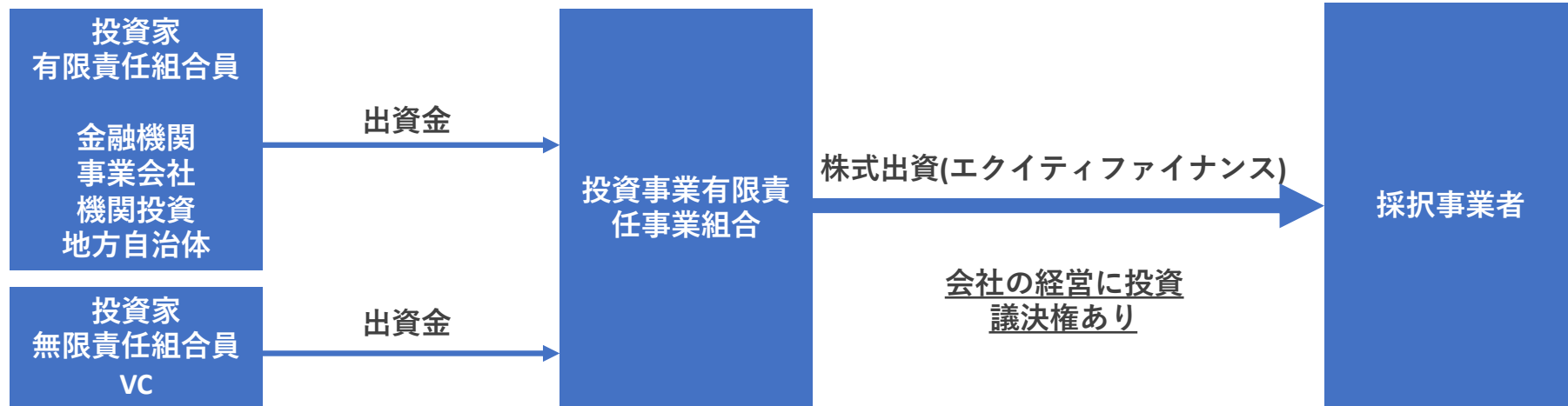
- 前条の場合のほか、匿名組合契約は、次に掲げる事由によって終了する。
- 一 匿名組合の目的である事業の成功又はその成功の不能
 - 二 営業者の死亡又は営業者が後見開始の審判を受けたこと。
 - 三 営業者又は匿名組合員が破産手続開始の決定を受けたこと。

第542条（匿名組合契約の終了に伴う出資の価額の返還）

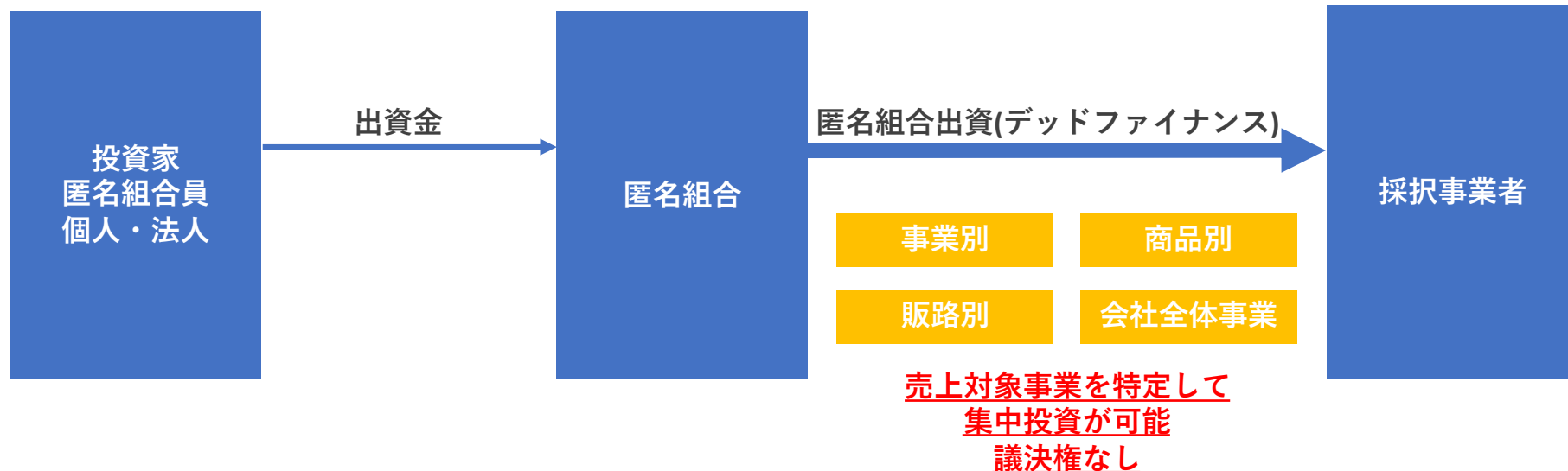
匿名組合契約が終了したときは、営業者は、匿名組合員にその出資の価額を返還しなければならない。ただし、出資が損失によって減少したときは、その残額を返還すれば足りる。

集団投資スキームにより特定事業への集中投資が可能

VCや官民ファンド等の株式出資スキーム 例



匿名組合のスキーム 例



社会的投資ファンドのメリットと営業者負担内容について



- ・ 事業リスクが分散でき、商品やサービスも出資者へ分配することができます
- ・ インターネットを通じて全国から出資ができ、応援者を獲得することができます
- ・ 投資家は事業者の社会的事業を投資で応援することができます

メリット

資金調達

1. 分配は売上連動ではなく、売上が低迷した場合に返済額も少なくなるため、**事業者への負担が小さくなります。**
2. 分配額が元本を**下回った場合でも**分配が可能。(現物分配)
3. 返済期間もキャッシュに応じて柔軟調整ができます。
4. 一定の条件を満たすファンドは**資本性借入金としてバランスシートの改善**になります。

広告宣伝効果

1. **全国の出資者に対して**、WEBサイト・メール等を通じて認知・サービス紹介を行えます。
2. ファンド会計期間中にイベント等を開催し、**出資者とのコミュニケーションが取れる機会**があり、固定ファンになっていただく機会が獲得できます。
3. メディア掲載等による**パブリシティ効果**があります。
4. ファンド償還後もサイト上に事業内容の履歴が残るため**継続したPR効果**があります。

負担内容

1. いつ、いくら調達できるのか分かりません。
2. 出資者向けセミナーへの登壇や、既存顧客へ声かけなどの後方活動が必要です。
3. 売上や営業状況について月次で報告が必要です。

取引扱いファンドの実績

塔下新池ため池ソーラー発電所ファンド



兵庫県洲本市と龍谷大学が連携し、地域が抱える課題の解決や、地域の魅力を再発見して地域を盛り上げていく「域学連携事業」に取り組んでいます。

その「域学連携事業」の一環として、兵庫県洲本市にあるため池にソーラーパネルを設置し、龍谷大学教授らで設立したPS洲本株式会社（洲本市本町）が事業主体となり、洲本市が所有する農業用ため池の水面に太陽光パネルを浮かべ発電させる取り組みを開始しました。

ファンド名	塔下新池ため池ソーラー発電所ファンド
営業者	PS洲本株式会社
目的	塔下新池ため池ソーラー発電所の運転資金を募集しました。
募集総額	300万円
1口金額/口数	2万円(150口上限出資口数50口)
募集期間	2017年10月4日～2017年10月31日
会計期間	2017年11月1日～2020年10月31日
資金使途	運転資金の借換
ファンド対象事業	太陽光発電事業
目標償還率(要相談)	103%(1口あたりの目標償還金額20,606円)
投資家特典案(要相談)	なし

採択事業者を応援するファンドの概要



コミュニティビジネススタートアップ支援事業

東近江市SIB みんなの奥永源寺応援ファンド

東近江市SIB 地球ハートヴィレッジ応援ファンド

中間的就労支援事業

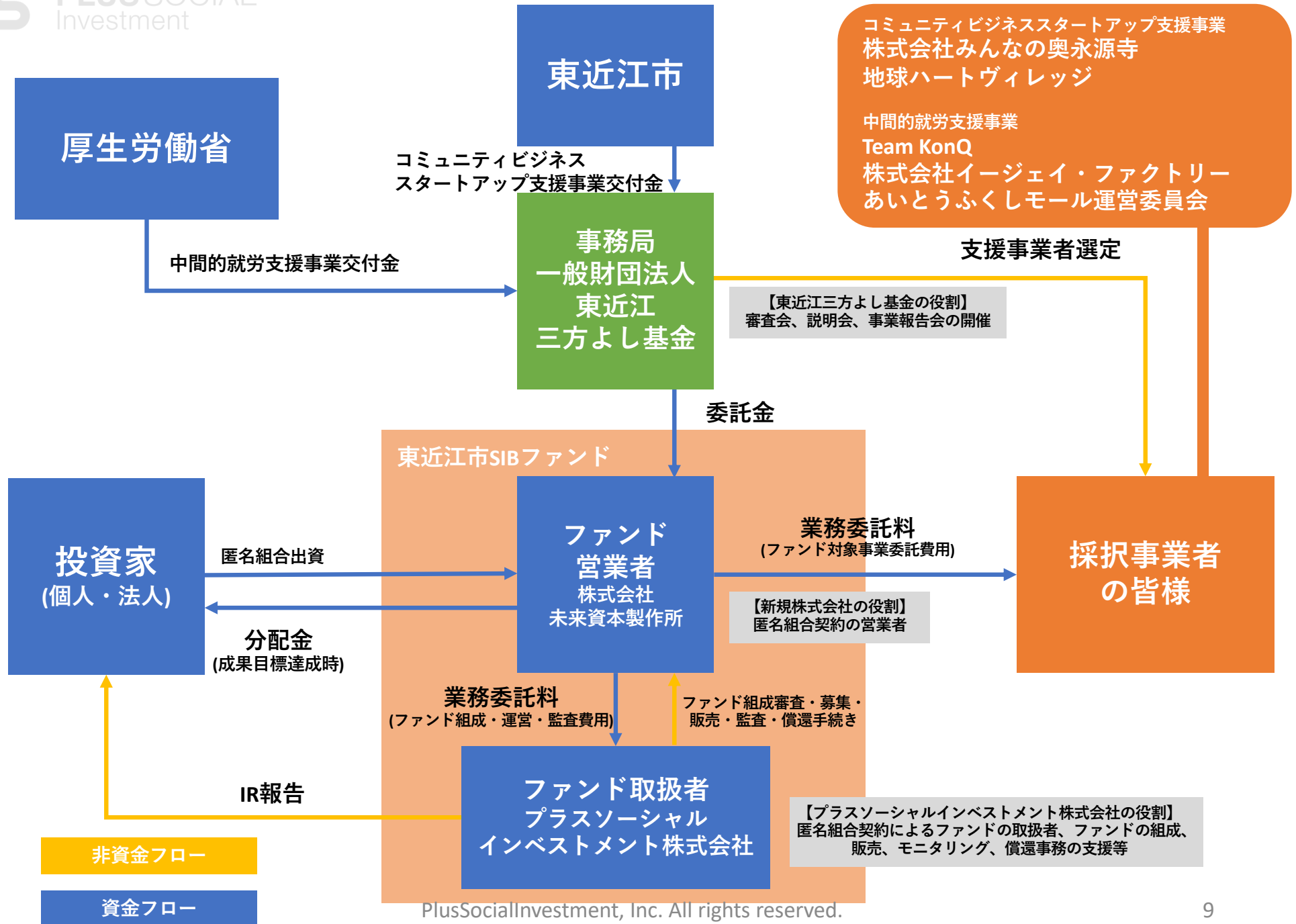
東近江市SIB Team KonQ応援ファンド

東近江市SIB イージェイ・ファクトリー応援ファンド

東近江市SIB あいとうふくしモール運営委員会応援ファンド

ファンド名	東近江市SIB 応援ファンド
営業者	株式会社未来資本製作所
募集総額	50万円
1口金額/口数	2万円(25口、上限出資口数5口)
募集期間	2017年10月10日～2017年10月31日
会計期間	2017年11月1日～2018年2月15日
資金使途	業務委託料
目標償還率	年利2%(日割り換算)

東近江版SIB事業のファンドスキーム



小又川発電所リプレースファンド(仮) 会計期間5年概要案



下北山村の地域振興と持続可能なエネルギー創出のための

小又川発電所開発・運営計画

1991年に運転開始した奈良県下北山村営水力発電所（98kW）のリプレース工事をコープエナジーなら（CEN）が行い、取水量を増やし（最大取水量 $0.18\text{m}^3/\text{s} \rightarrow 0.28\text{m}^3/\text{s}$ ）出力増加（最大175kW）させ、FIT認定を取得します。

FIT価格34円（近畿経産局回答あり）

関電接続負担金支払済（夏季日中出力制限あり）

水利権（奈良県指定一級河川）は村が更新しCENが借り受ける

ファンド名	小又川発電所リプレースファンド(仮)
営業者	株式会社コープエナジーなら
目的	小又川発電所をリプレース工事する費用の一部を募集します。
募集総額	3,000万円
1口金額/口数	3万円(1,000口)上限口数300万円
募集期間	2018年9月(予定)
会計期間	5年
資金使途	小又川発電所リプレース工事費用
ファンド対象事業	小又川発電所事業の売上から分配するファンド
目標償還率(要相談)	106%(1口あたりの目標償還金額21,200円)
投資家特典案(要相談)	1口につき下北春まな、じゃばらを送付。 10口以上で小又川発電所の建屋内プレートにお名前を掲載。

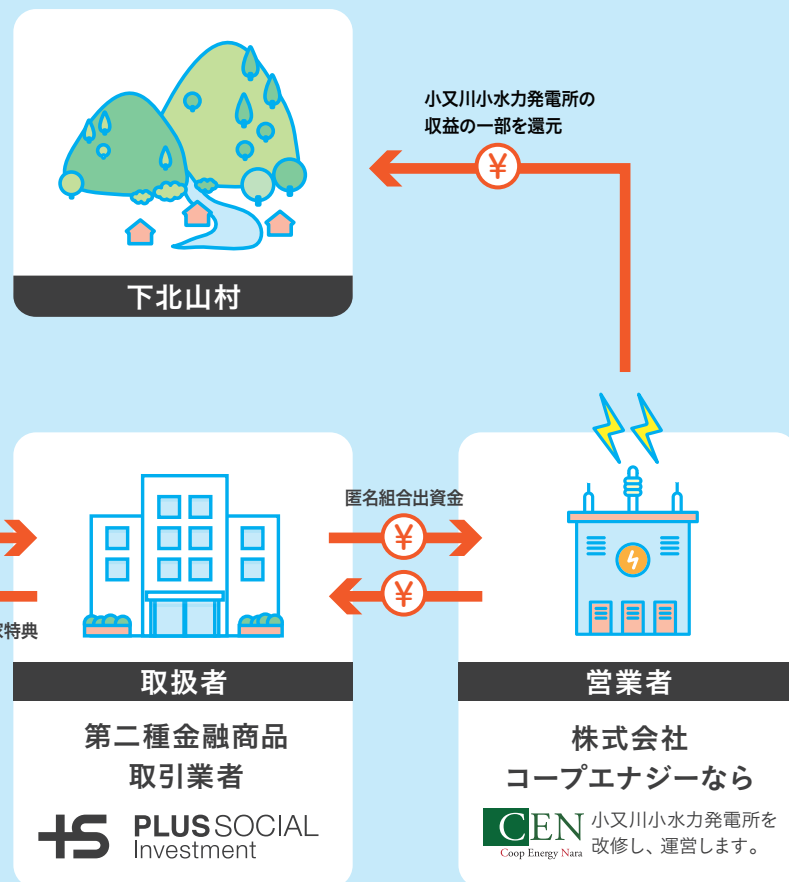
※本内容は仮の概要となり、実際はデューデリジェンス実施後に適正調査を行いファンド組成の可否が決定します
PlusSocialInvestment, Inc. All rights reserved.



出資者と水力発電所のある山村地域をつなぐ取組み

小又川水力発電所事業の収益の一部を、発電所のある下北山村の地域振興に活用します。

出資者と水力発電所のある山村地域をつなぎ、下北山村とクリーンなエネルギーのファンを増やします。



プロジェクトの詳細は、インターネットでご覧いただけます。

<https://www.en-try.jp/>

小又川水力発電所更新プロジェクト

検索



APPLY

お申込の流れ

プロジェクト
選択

会員登録
本人確認

出資申込み

ご入金



「エントライ」は金融の仕組みを通じて、一つひとつのプロジェクトアセットへの「投資」で地域を応援できるプラットフォームサイトです。

お問い合わせ



PLUS SOCIAL
Investment

プラスソーシャルインベストメント株式会社

☎ 075-257-7814

✉ customer@en-try.jp

当社は、「集団投資スキーム(ファンド)」を、投資の社会性をより強調するため「プロジェクトアセット」と呼んでいます。本プロジェクトアセットには、出資金の元本が割れる等のリスクや、契約期間中の解約・譲渡はできない等の留意点がありますので、匿名組合説明書・契約書をよくお読みの上、お申込みください。本プロジェクトアセットの募集の取扱い、プラスソーシャルインベストメント株式会社(PSI社)(第二種金融商品取引業者：近畿財務局長(金商)第396号、加入協会：一般社団法人第二種金融商品取引業協会)に委託されているため、申込手続はPSI社が運営するWEBサイト「エントライ」にて行って頂く必要があります。

PROJECT ASSET

再生可能エネルギー活用で山村の未来につなぐ

小又川水力発電所 更新プロジェクト

プロジェクトアセット出資者募集のご案内



出資を検討されている方は、下記の URL または QR コードからアクセスし事業の詳細をご覧ください

<https://www.en-try.jp/>



小又川水力発電所更新プロジェクト

【プロジェクト概要】

奈良県の東南端に位置する下北山村に、村を流れる小又川（熊野川水系）の水源を活用した小水力発電所があります。この小水力発電所はこれまで下北山村が運営し、地域施設で活用されてきました。しかし、発電施設の老朽化により、存続が危ぶまれています。

その状況を知った、近年グリーンエネルギー開発に取り組むならコープは、取水量の増量と水車発電機の一新により発電量を更新し、全量売電型の小水力発電所への改修をすることで長期的に運営することができると村に提案を持ちかけました。村と協議を重ねた結果、コープエナジーならの運営のもと小又川水力発電所更新計画の実施が決定しました。現在、更新に向けての準備を進めています。

この更新にかかる費用の一部を募集いたします。

更新後の水力発電所の事業計画では、利益を確保しつつ、その収益の一部を下北山村の振興事業にあてることが可能となっています。持続可能なエネルギー創出と山村の地域振興の一端を担います。また、買い物支援、観光振興、森林整備など幅広い支援事業を行います。



【出資募集情報】

■ **本匿名組合契約名称** 下北山村 小又川水力発電所更新プロジェクト

■ **営 業 者** 株式会社コープエナジーなら

■ **出資金募集最大総額** 30,000,000 円 (1,000 口) 申込上限口数 50 口
1 口金額 30,000 円/口 （出資金：30,000 円 取扱手数料：0 円）
※エントライへの会員登録及び申込の代行入力をご希望の方は、4 口以上出資される場合に
対応しております。その場合は、1 件あたり別途 3,000 円の事務手数料をいただきます。

■ **資 金 使 途** 小又川発電所設備投資（発電機等） 30,000,000 円

■ **募 集 受 付 期 間** 2019 年 1 月 7 日～ 2019 年 6 月 30 日
※この期間中であっても、出資金額が出資金募集最大総額に達した場合は、
そのときをもちまして出資の募集を終了します。

■ **会 計 期 間** 本匿名組合事業が開始した日の翌月 1 日から 5 年間

■ **事業計画売上金額** 5 年間で 175,623,260 円の累計売上金額を目標とし、達成時には償還率 107.6%（源泉徴収後償還率 106%）になります。出資金額に対する損益分岐となる累計売上金額は 163,220,893 円になります。本事業計画は売上金額及び配分金額を保証するものではなく、元本が毀損するリスクがあります。

■ **投 資 家 特 典** 会計期間中に 1 人あたり 10,000 円から 5,000 円相当の下北山村特産品（下北春まななど村で生産された産品）をお届けします。

【投資家特典】

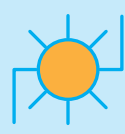


小又川水力発電所更新プロジェクトにおける ソーシャルインパクトポイント



**再生可能エネルギーの
活用で環境に配慮した
電力を供給**

CO2 の排出のない、地域の
豊富な水資源を活かした発
電システムです。



**再生可能エネルギー
（小水力発電所）施設を
継続運営が可能に**

発電量の強化で、メンテナ
ンスや改修の費用を捻出で
けるようになり、長期的な運
営が可能になります。



**山村地域の
復興に役立つ**

売電で得た利益の一部を地
元（下北山村）に還元し、山
林の整備や買い物支援など
に充てます。



**山村地域と
都市をつなぐ**

特典や見学会を通じて、出
資頂いた皆様が下北山村や
水力発電のファンになってい
ただく仕掛けを作ります。発
電されたでんきは「ならコー
プでんき」の一部として、奈
良県内の家庭に送られます。

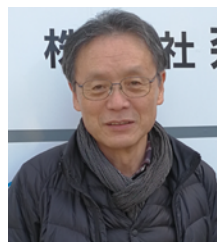
▶ 応援メッセージ



下北山村
南 正文 村長



市民生活協同組合
ならコープ
中野 素子 理事長



株式会社
コープエナジーなら
代表取締役
中村 和次 社長

下北山村は、奈良県の東南端に位置し、海のない奈良県の中で、一番海に近い村です。海が近いので、山の幸と新鮮な海の幸の両方が味わえる村でもあります。そして、世界遺産に指定されている「大峯奥駈道や前鬼」といった豊かな自然のある村です。しかし、魅力いっぱいの下北山村ですが、人口の減少にともない活力が低下し、若者の減少、超高齢化と課題が山積しています。そんな中、この度の小又川発電所改修計画が、村の振興に繋がることを、大切に考えて頂いている事大変嬉しく思います。また、このプロジェクトが、下北山村をご存知ない方と村が繋がる機会となる事と、村民の方々にとって積極的な村づくりへの参加機会となる事を期待しております。

ならコープは、「たすけあい・ささえあい・わかちあい」をテーマに、北部の人口集中地域の奈良盆地と南部・東部の「山中」との「人、もの、サービス」の交流を深め「山中」のくらしと経済を元気にする活動、「吉野共生プロジェクト」とりくんでまいりました。

ならコープグループでは、吉野共生プロジェクトの考え方のもと、小又川発電所を増強し「ならコープでんき」に活用することで、エネルギーの地産地消と地域振興をすすめる県民運動としていきたいと考え、下北山村様と懇談をし、このたびそのご理解、ご協力を得て、工事に向けた準備をすすめるはこびとなりました。安全・安心なエネルギーが村のくらしと発展に役立つことはもちろん、県内各地の「ならコープでんき」の利用者とエネルギー産地の村との交流につながっていくことを願っています。皆さまの応援をよろしくお願いいたします。

コープエナジーならは原子力発電に頼らない地域分散型の発電による街づくりを目指しています。この度、コープエナジーならが約 3 年に渡って調査をして、事業計画を立てて、下北山村とならコープが地域包括協定を結んで小又川水力発電所をリパワーすることになりました。

この地で発電された電力は、奈良県内の消費者に「ならコープでんき」として地産地消されます。また、この事業で生まれた収益の一部は、村に還元されて活性化資金として使われます。

こうした事例は全国各地で広がり、誰もがいつまでも笑顔でくらせる持続可能な社会づくりにつながっていきます。この事業を成功させるために、地域の人達はもちろん、全国の人達に応援していただきたいと思っています。

地域課題の解決に出資を

京の金融取引会社 京信・龍大と協力

個人投資家から募る

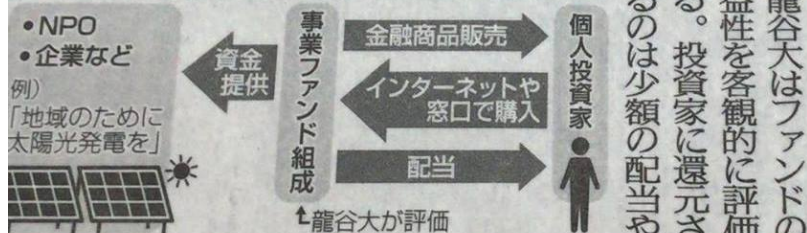
金融商品取引のプラスソーシャルインベストメント(京都市上京区)と京都信用金庫、龍谷大は、地域課題を解決する事業の資金を個人投資家から募る仕組みを来春をめどに創設する。民間資金を社会貢献活動に生かす新たな試みで、インターネットや同信金の窓口を通じて資金を調達できるようにする。

計画では、企業やNPOなどが取り組む太陽光発電、文化財保護、環境保全といった事業ごとにプラス社がファンドを組成する。それを通じて出資を申し込めるようにする。



協定を締結した(右から)増田理事長、野池社長、龍谷大の白石克孝教授—京都市下京区・京都信用金庫本店

計画するファンドのイメージ



龍谷大はファンドの公益性を客観的に評価する。投資家に還元されるのは少額の配当や

物品などだが、社会貢献に協力しているという実感を得られる利点があるという。

プラス社は今後、愛媛銀行とも提携を予定する。将来的に提携先を広げ、合計で100億円程度のファンドを扱うことを目指す。

3者は26日、京都市下京区の同信金本店で協力協定を締結した。プラス社の野池雅人社長は「地域活性化のためにお金を循環させた」と抱負を語り、同信金の増田寿幸理事長も「社会に役立ちたいという顧客ニーズに対応したい」と意気込んだ。